

# 人口等基本集計結果による大分県の人口概要

## 1 人口総数

■ 平成22年国勢調査による総人口（確定数）は 1,196,529人 平成17年に比べ1.1%減少  
■ 男性が 564,890人（総人口の47.2%）、女性が 631,639人（同52.8%）

○ 平成 22 年 10 月 1 日現在の本県の人口は 1,196,529 人で、前回の平成 17 年調査の 1,209,571 人と比べ 13,042 人、1.1%減少した。

○ 本県の人口は、昭和 22 年の調査で 120 万を超え、昭和 30 年の 1,277,199 人をピークに減少に転じ、昭和 45 年には 1,155,566 人まで減少した。

その後は増加に転じ、昭和 55 年調査で再び 120 万を超え、昭和 60 年には 1,250,214 人まで増加したが、平成 2 年以降は減少が続き、今回の調査で国勢調査結果としては 35 年ぶりに 120 万人を下回る結果となった。（図 1、表 1）

○ 人口を男女別にみると、男性が 564,890 人、女性が 631,639 人で、平成 17 年に比べ男性が 4,906 人、女性が 8,136 人減少している。（図 2）

また、男性が女性より 66,749 人少なく、人口性比（女性 100 人に対する男性の数）は 89.4 となったが、平成 17 年（89.1）に比べると 0.3 ポイント高くなっている。

図 1 大分県の人口及び人口増減率の推移

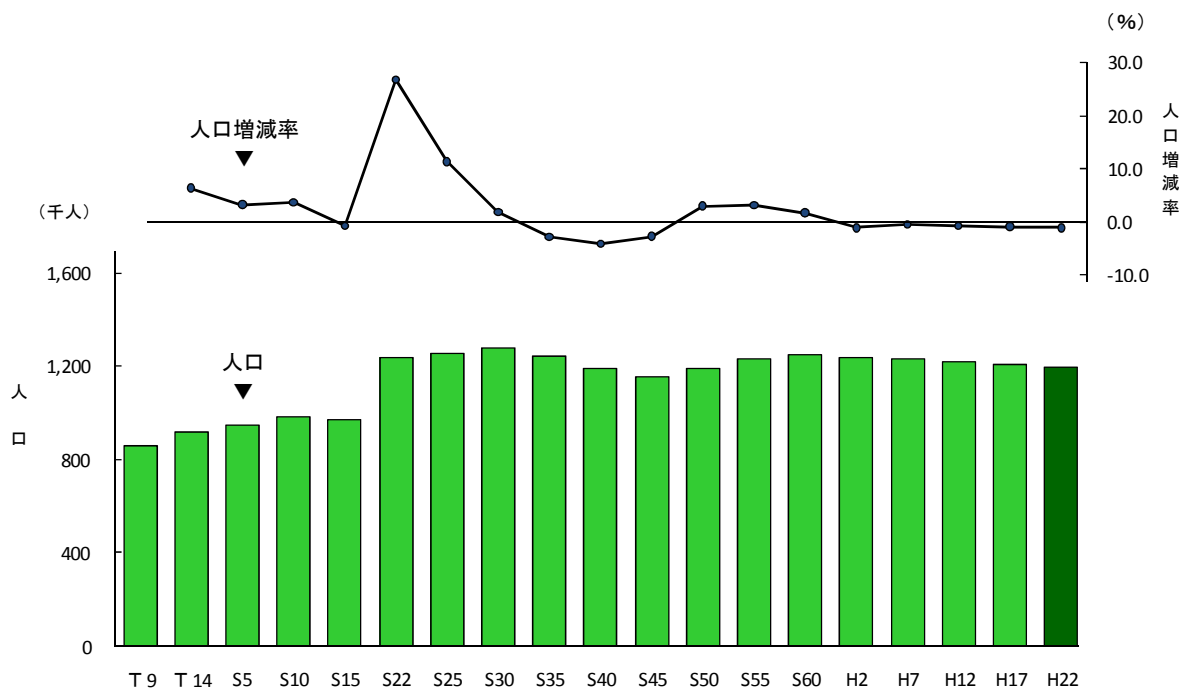
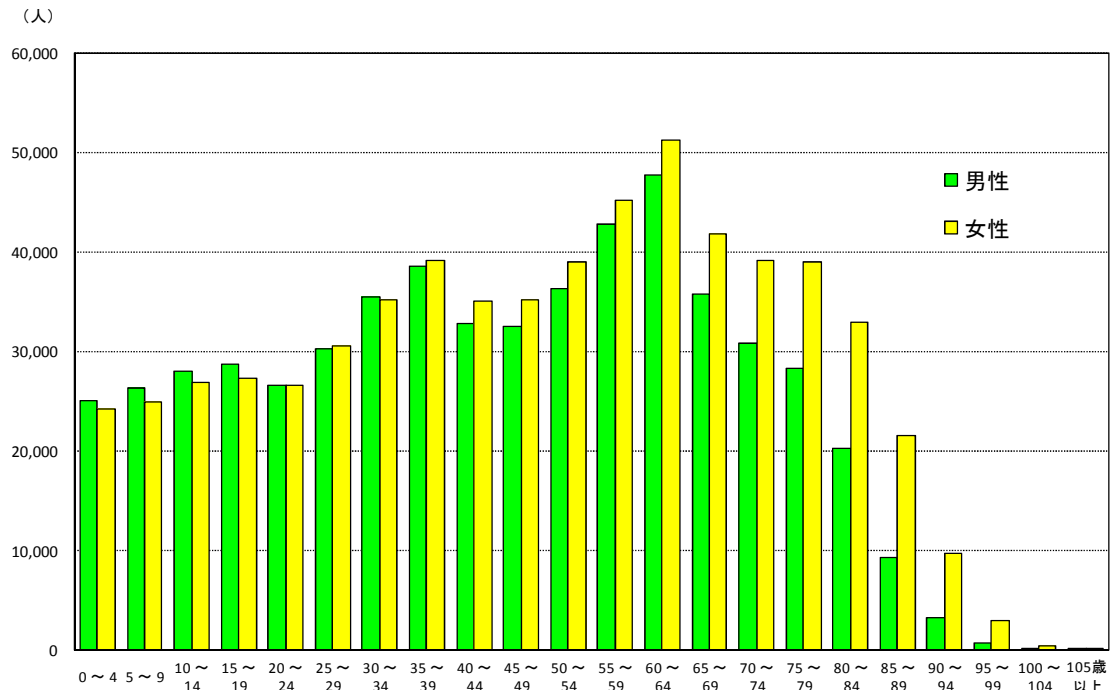


表 1 大分県の人口の推移

年次	人口(人)			5年間の人口増減		男女別割合(%)		人口性比
	総数	男	女	実数(人)	率(%)	男	女	
大正9年	860,282	422,708	437,574	—	—	49.1	50.9	96.6
14年	915,136	451,298	463,838	54,854	6.4	49.3	50.7	97.3
昭和5年	945,771	465,994	479,777	30,635	3.3	49.3	50.7	97.1
10年	980,458	481,549	498,909	34,687	3.7	49.1	50.9	96.5
15年	972,975	473,297	499,304	-7,483	-0.8	48.6	51.3	94.8
22年	1,233,651	593,075	640,576	260,676	26.8	48.1	51.9	92.6
25年	1,252,999	604,825	648,174	19,348	1.6	48.3	51.7	93.3
30年	1,277,199	616,402	660,797	24,200	1.9	48.3	51.7	93.3
35年	1,239,655	590,963	648,692	-37,544	-2.9	47.7	52.3	91.1
40年	1,187,480	559,433	628,047	-52,175	-4.2	47.1	52.9	89.1
45年	1,155,566	540,541	615,025	-31,914	-2.7	46.8	53.2	87.9
50年	1,190,314	561,760	628,554	34,748	3.0	47.2	52.8	89.4
55年	1,228,913	583,097	645,816	38,599	3.2	47.4	52.6	90.3
60年	1,250,214	593,014	657,200	21,301	1.7	47.4	52.6	90.2
平成2年	1,236,942	584,672	652,270	-13,272	-1.1	47.3	52.7	89.6
7年	1,231,306	581,909	649,397	-5,636	-0.5	47.3	52.7	89.6
12年	1,221,140	575,985	645,155	-10,166	-0.8	47.2	52.8	89.3
17年	1,209,571	569,796	639,775	-11,569	-0.9	47.1	52.9	89.1
22年	1,196,529	564,890	631,639	-13,042	-1.1	47.2	52.8	89.4

(注) 人口性比は女性100人に対する男性の数。

図 2 年齢(5歳階級)別、男女別人口



## 2 市町村別人口

■ 2市町で増加、16市町村で減少

- 人口を市町村別にみると、大分市が474,094人（県人口の39.6%）で最も多く、次いで別府市が125,385人（同10.5%）、中津市が84,312人（同7.0%）、佐伯市が76,951人（同6.4%）、日田市が70,940人（同5.9%）、宇佐市が59,008人（同4.9%）と続いており、最も少ないのは姫島村の2,189人（同0.2%）となっている。
- 人口が増加した市町村は大分市と日出町で、その他の16市町村は減少している。  
増加数は大分市が11,777人、日出町が581人で、増加率は大分市が2.5%、日出町が2.1%であった。
- 減少数が最も多かったのは佐伯市の3,346人で、次いで日田市が3,225人、国東市が2,204人、竹田市が2,111人、豊後大野市が2,096人の減少となっている。
- 減少率が最も高かったのは姫島村の11.3%で、次いで竹田市が8.0%、津久見市が7.2%、玖珠町が6.7%、国東市が6.4%の減少率となっている。（図3、表2）

図3 市町村別人口

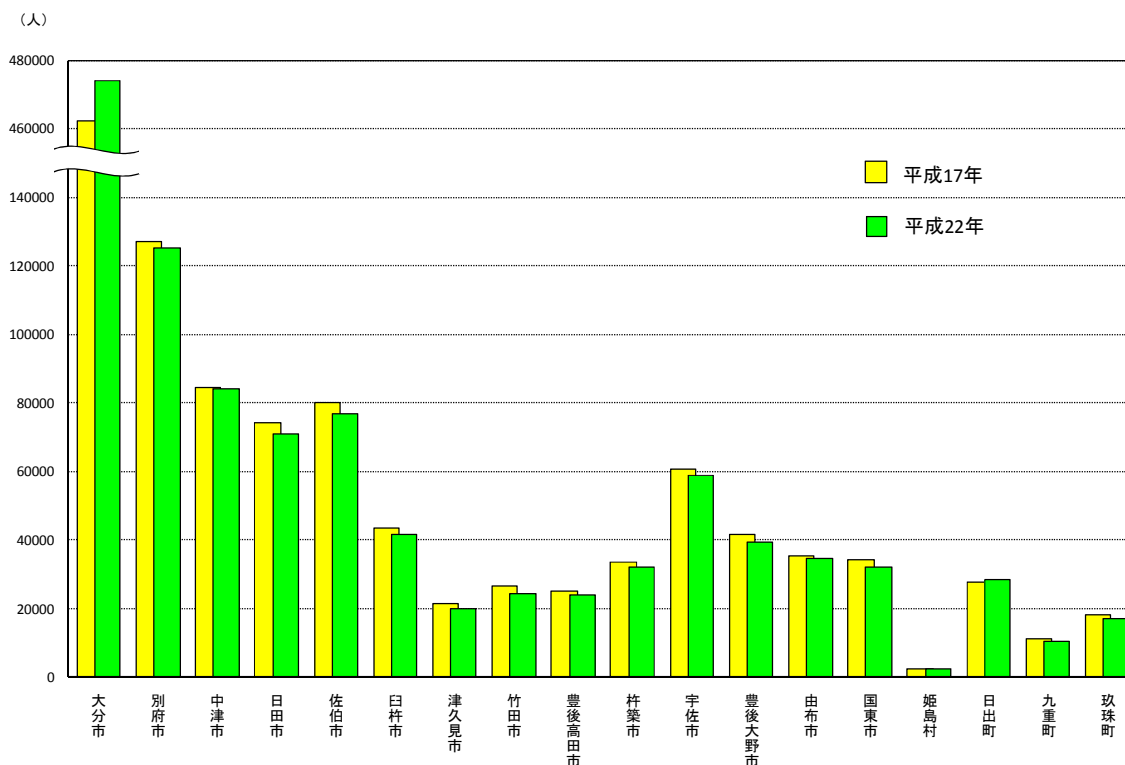


表2 市町村別人口

市 町 村	人 口 (人)		平成17年～22年の増減	
	平成22年	平成17年	実数 (人)	率 (%)
大分県	1,196,529	1,209,571	-13,042	-1.1
大分市	474,094	462,317	11,777	2.5
別府市	125,385	126,959	-1,574	-1.2
中津市	84,312	84,368	-56	-0.1
日田市	70,940	74,165	-3,225	-4.3
佐伯市	76,951	80,297	-3,346	-4.2
臼杵市	41,469	43,352	-1,883	-4.3
津久見市	19,917	21,456	-1,539	-7.2
竹田市	24,423	26,534	-2,111	-8.0
豊後高田市	23,906	25,114	-1,208	-4.8
杵築市	32,083	33,567	-1,484	-4.4
宇佐市	59,008	60,809	-1,801	-3.0
豊後大野市	39,452	41,548	-2,096	-5.0
由布市	34,702	35,386	-684	-1.9
国東市	32,002	34,206	-2,204	-6.4
姫島村	2,189	2,469	-280	-11.3
日出町	28,221	27,640	581	2.1
九重町	10,421	11,108	-687	-6.2
玖珠町	17,054	18,276	-1,222	-6.7

### 3 年齢別人口

- 65歳以上人口は8.2%増、総人口に占める割合は24.3%から26.6%に上昇
- 15～64歳人口は4.2%減、割合は62.1%から60.3%に低下
- 15歳未満人口は5.4%減、割合は13.6%から13.1%に低下

- 総人口を年齢別にみると、15歳未満人口（年少人口）は155,634人（総人口の13.1%）、15～64歳人口（生産年齢人口）は717,319人（同60.3%）、65歳以上人口（老年人口）は316,750人（同26.6%）となっている。
- 15歳未満人口は、平成17年に比べ8,907人（5.4%）減となっている。また、総人口に占める割合は0.5ポイント低下しており、調査開始以来最も低くなっている。
- 15～64歳人口は、平成17年に比べ31,553人（4.2%）減となっている。また、総人口に占める割合は1.8ポイント低下している。
- 65歳以上人口は、平成17年に比べ23,945人（8.2%）増となっている。また、総人口に占める割合は2.3ポイント上昇しており、調査開始以来最も高くなっている。

（図4、表3）

図4 年齢（3区分）別人口の推移

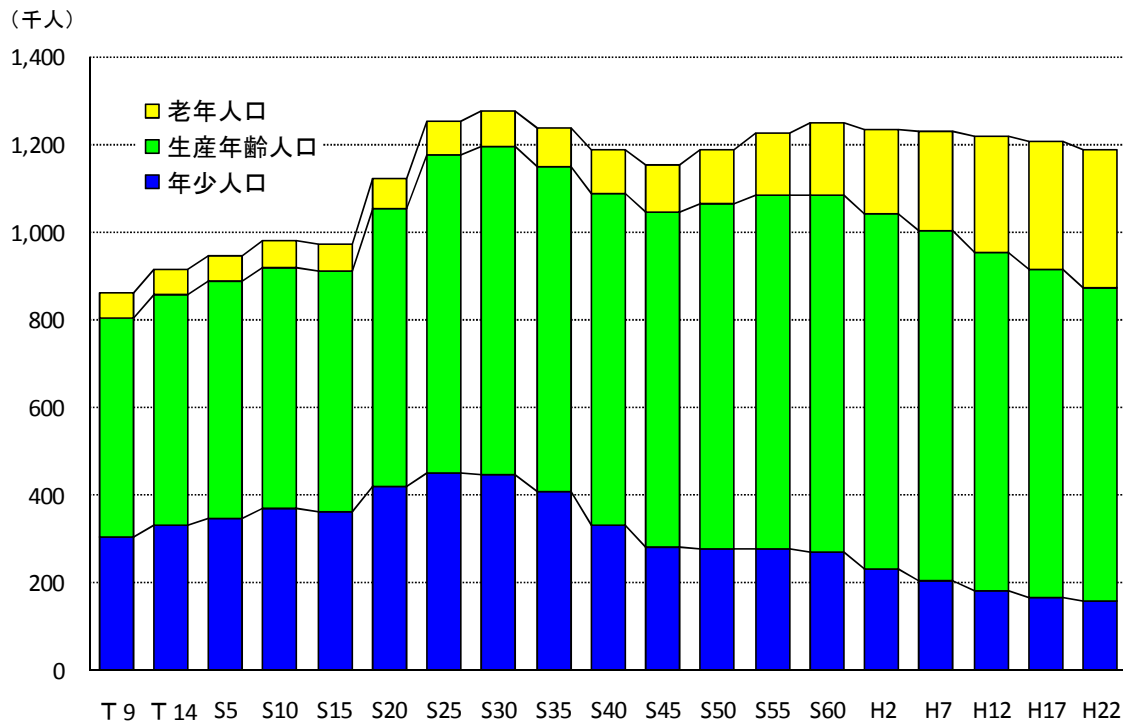


表3 年齢（3区分）別人口の推移

年次	実数（人）				割合（％）			
	総数	15歳未満 （年少人口）	15～64歳 （生産年齢人口）	65歳以上 （老年人口）	不詳	15歳未満 （年少人口）	15～64歳 （生産年齢人口）	65歳以上 （老年人口）
大正9年	860,282	304,543	498,405	57,334	0	35.4	57.9	6.7
14年	915,136	329,971	527,184	57,981	0	36.1	57.6	6.3
昭和5年	945,771	346,749	541,459	57,563	0	36.7	57.3	6.1
10年	980,458	368,572	552,171	59,715	0	37.6	56.3	6.1
15年	972,601	359,872	549,716	63,000	13	37.0	56.5	6.5
20年	1,124,513	419,461	633,517	71,535	0	37.3	56.3	6.4
25年	1,252,999	450,443	726,881	75,599	76	36.0	58.0	6.0
30年	1,277,199	443,717	751,849	81,622	11	34.7	58.9	6.4
35年	1,239,655	405,103	746,271	88,281	0	32.7	60.2	7.1
40年	1,187,480	329,717	759,450	98,313	0	27.8	64.0	8.3
45年	1,155,566	279,605	766,049	109,912	0	24.2	66.3	9.5
50年	1,190,314	274,612	789,878	125,669	155	23.1	66.4	10.6
55年	1,228,913	276,390	808,130	144,240	153	22.5	65.8	11.7
60年	1,250,214	266,502	819,891	163,746	75	21.3	65.6	13.1
平成2年	1,236,942	231,265	812,665	191,441	1,571	18.7	65.8	15.5
7年	1,231,306	200,909	801,035	229,076	286	16.3	65.1	18.6
12年	1,221,140	179,439	774,403	265,901	1,397	14.7	63.5	21.8
17年	1,209,571	164,541	748,872	292,805	3,353	13.6	62.1	24.3
22年	1,196,529	155,634	717,319	316,750	6,826	13.1	60.3	26.6

（注）昭和20年は人口調査結果による。

（注）割合は分母から不詳を除いて算出している。

○ 総人口に占める 65 歳以上人口の割合を市町村別にみると、竹田市 (40.8%) が最も高く、大分市 (20.4%) が最も低くなっている。65 歳以上人口の割合は、平成 17 年に比べすべての市町村で上昇している。(図 5、表 4)

図 5 市町村別、年齢 (3 区分) 別人口構成

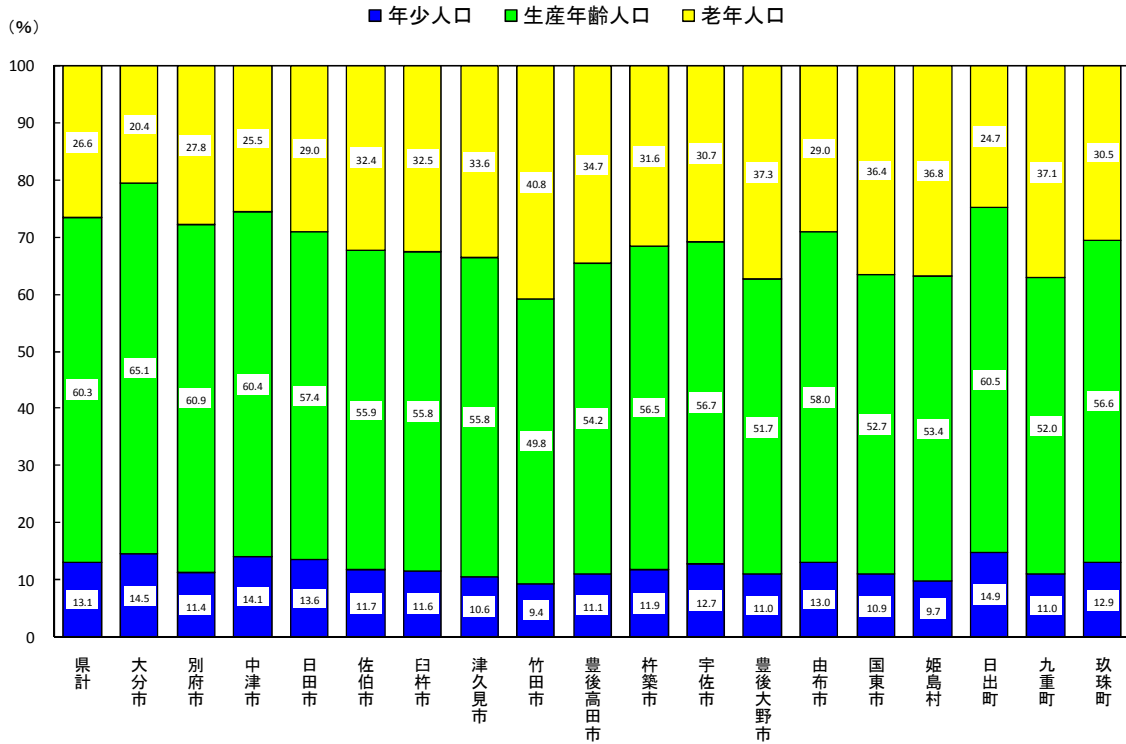


表 4 市町村別、年齢 (3 区分) 別人口構成

市町村	実数 (人)				割合 (%)			
	総数	15歳未満 (年少人口)	15~64歳 (生産年齢人口)	65歳以上 (老年人口)	不詳	15歳未満 (年少人口)	15~64歳 (生産年齢人口)	65歳以上 (老年人口)
大分県	1,196,529	155,634	717,319	316,750	6,826	13.1	60.3	26.6
大分市	474,094	67,997	306,279	95,843	3,975	14.5	65.1	20.4
別府市	125,385	14,098	75,598	34,465	1,224	11.4	60.9	27.8
中津市	84,312	11,841	50,882	21,471	118	14.1	60.4	25.5
日田市	70,940	9,554	40,393	20,411	582	13.6	57.4	29.0
佐伯市	76,951	8,953	42,889	24,825	284	11.7	55.9	32.4
臼杵市	41,469	4,828	23,145	13,480	16	11.6	55.8	32.5
津久見市	19,917	2,111	11,119	6,686	1	10.6	55.8	33.6
竹田市	24,423	2,289	12,135	9,954	45	9.4	49.8	40.8
豊後高田市	23,906	2,654	12,944	8,271	37	11.1	54.2	34.7
杵築市	32,083	3,792	18,035	10,075	181	11.9	56.5	31.6
宇佐市	59,008	7,464	33,365	18,063	116	12.7	56.7	30.7
豊後大野市	39,452	4,333	20,391	14,720	8	11.0	51.7	37.3
由布市	34,702	4,504	20,132	10,066	0	13.0	58.0	29.0
国東市	32,002	3,473	16,766	11,601	162	10.9	52.7	36.4
姫島村	2,189	213	1,170	806	0	9.7	53.4	36.8
日出町	28,221	4,182	17,022	6,951	66	14.9	60.5	24.7
九重町	10,421	1,145	5,415	3,861	0	11.0	52.0	37.1
玖珠町	17,054	2,203	9,639	5,201	11	12.9	56.6	30.5

(注) 割合は分母から不詳を除いて算出している。

## 4 配偶関係

- 「未婚」の割合は男性が高い
- 「死別」の割合は女性が高い

- 男女別 15 歳以上人口を配偶関係別にみると、男性（481,144 人）は、「未婚」が 133,435 人（15 歳以上男性の 27.9%）、「有配偶」が 304,678 人（同 63.8%）、「死別」が 17,560 人（同 3.7%）、「離別」が 22,078 人（同 4.6%）となっている。
- 一方、女性（552,925 人）は、「未婚」が 113,934 人（15 歳以上女性の 20.7%）、「有配偶」が 304,747 人（同 55.5%）、「死別」が 93,961 人（同 17.1%）、「離別」が 36,890 人（同 6.7%）となっている。（表 5）

注） 配偶関係については届け出の有無にかかわらず、実際の状態により次の四つの区分としている。「未婚」はまだ結婚したことのない人、「有配偶」は妻又は夫のある人、「死別」は妻又は夫と死別して独身の人、「離別」は妻又は夫と離別して独身の人。

表 5 配偶関係、男女別 15 歳以上人口

男 女、 配偶関係	実数（人）		割合（%）		平成17年～ 22年の差 （ポイント）
	平成22年	平成17年	平成22年	平成17年	
総数	1,034,069	1,041,677	100.0	100.0	—
未婚	247,369	247,080	24.1	23.8	0.2
有配偶	609,425	626,179	59.3	60.4	-1.1
死別	111,521	110,583	10.9	10.7	0.2
離別	58,968	52,387	5.7	5.1	0.7
不詳	6,786	5,448	—	—	—
男	481,144	483,432	100.0	100.0	—
未婚	133,435	131,584	27.9	27.4	0.5
有配偶	304,678	312,711	63.8	65.1	-1.3
死別	17,560	16,813	3.7	3.5	0.2
離別	22,078	19,142	4.6	4.0	0.6
不詳	3,393	3,182	—	—	—
女	552,925	558,245	100.0	100.0	—
未婚	113,934	115,496	20.7	20.8	-0.0
有配偶	304,747	313,468	55.5	56.4	-0.9
死別	93,961	93,770	17.1	16.9	0.2
離別	36,890	33,245	6.7	6.0	0.7
不詳	3,393	2,266	—	—	—

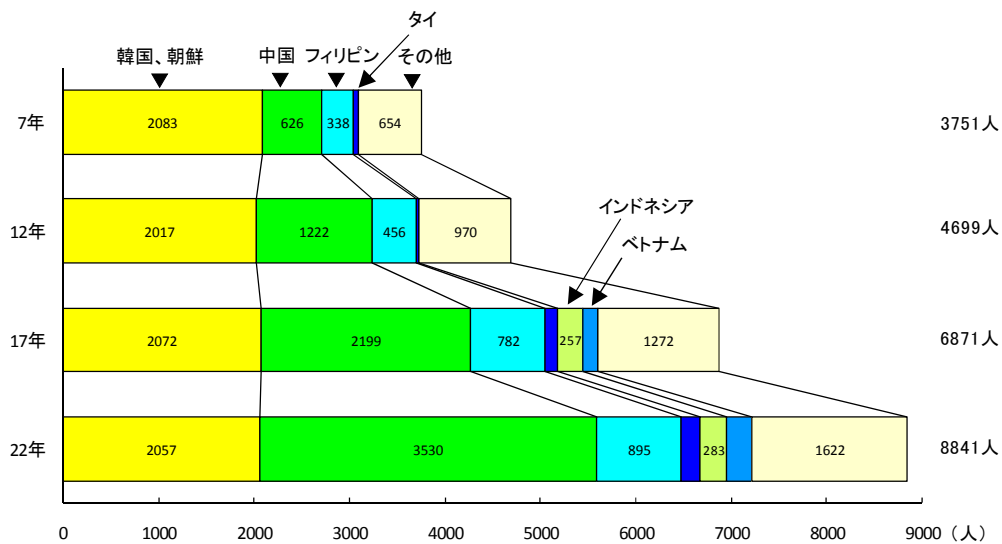
## 5 外国人の状況

■ 大分県に在住する外国人は平成17年に比べ28.7%の増加

- 大分県に在住する外国人は8,841人で、平成17年に比べ1,970人、28.7%増加している。
- 国籍別では、中国が3,530人（外国人人口の39.9%）と最も多く、次いで韓国、朝鮮が2,057人（同23.3%）、フィリピンが895人（同10.1%）となっている。

これを平成17年と比べると、韓国、朝鮮が0.7%減少しているのに対し、中国が60.5%、フィリピンが14.5%、ベトナムが66.7%増加している。（図6、表6）

図6 外国人人口の推移



(注) 「その他」には、無国籍及び国名「不詳」を含む。  
 (注) 平成7年、12年の「その他」には、インドネシア、ベトナムを含む。

表6 外国人人口の推移

国籍	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総数	3,751	4,699	6,871	8,841
韓国、朝鮮	2,083	2,017	2,072	2,057
中国	626	1,222	2,199	3,530
フィリピン	338	456	782	895
タイ	50	34	133	194
インドネシア	※1	※2	257	283
ベトナム	115	319	156	260
イギリス	29	58	60	41
アメリカ	124	136	179	208
ブラジル	125	59	70	46
ペルー	72	40	30	29
その他	189	358	933	1,298

(注) その他には無国籍及び国名「不詳」を含む。  
 (注) 「※1」及び「※2」は、フィリピン、タイを除いた東南アジア、南アジア



## 6 世帯の状況

■ 世帯の確定数は482,051世帯で、平成17年に比べ2.7%の増加

○ 平成22年10月1日現在の本県の世帯数は、482,051世帯で、前回の17年国勢調査の469,270世帯と比べ12,781世帯、2.7%増加した。(図7、表7)

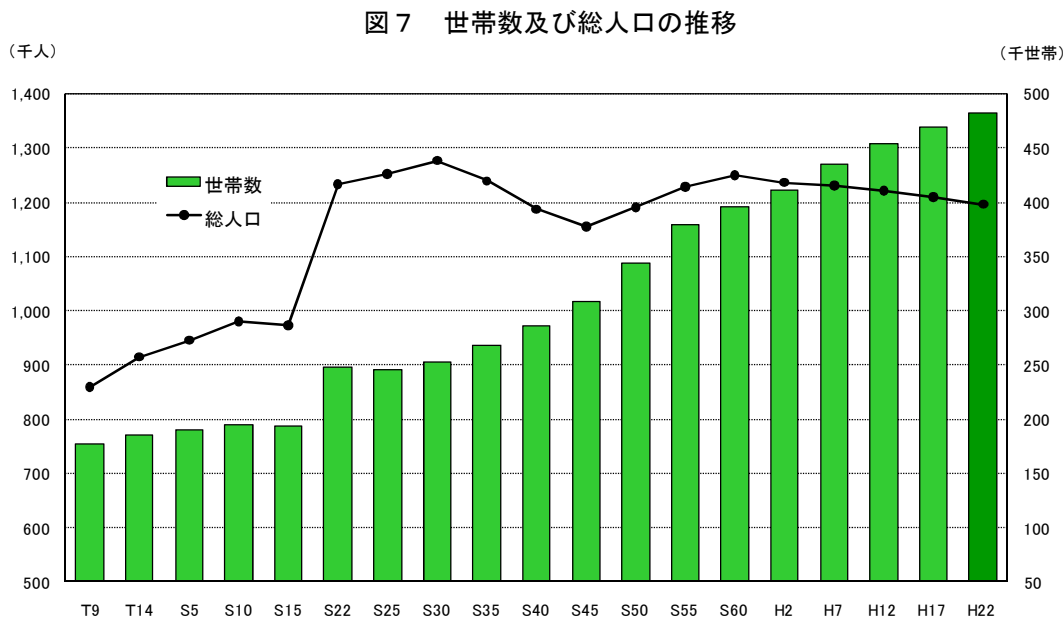


表7 世帯数の推移

年次	総人口(人)	世帯	
		世帯数	5年間の増減(%)
大正9年	860,282	176,843	—
14年	915,136	186,367	5.4
昭和5年	945,771	190,280	2.1
10年	980,458	195,292	2.6
15年	972,975	193,759	-0.8
22年	1,233,651	248,471	28.2
25年	1,252,999	246,465	-0.8
30年	1,277,199	253,221	2.7
35年	1,239,655	267,692	5.7
40年	1,187,480	285,787	6.8
45年	1,155,566	308,454	7.9
50年	1,190,314	344,100	11.6
55年	1,228,913	379,040	10.2
60年	1,250,214	395,855	4.4
平成2年	1,236,942	411,634	4.0
7年	1,231,306	435,040	5.7
12年	1,221,140	453,814	4.3
17年	1,209,571	469,270	3.4
22年	1,196,529	482,051	2.7

○ 一般世帯数は 480,443 世帯で、平成 17 年に比べ 15,248 世帯、3.3%増加している。また、施設等の世帯数は 1,608 世帯で、平成 17 年の 1,167 世帯に比べ 441 世帯、37.8%増加している。

○ 一般世帯の 1 世帯当たり人員は、平成 17 年の 2.52 人から 2.41 人に減少している。

(表 8)

注) 一般世帯とは、「施設等の世帯」以外の世帯をいう。「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院、療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

表 8 総世帯数、一般世帯数、一般世帯人員、一般世帯の 1 世帯当たり人員、施設等の世帯数及び施設等の世帯人員の推移

年次		総世帯数	一般世帯			施設等の世帯	
			世帯数	世帯人員 (人)	1世帯当たり 人員(人)	世帯数	世帯人員 (人)
実数	平成 7年	435,040	433,897	1,205,841	2.78	898	25,179
	12年	453,814	451,697	1,191,859	2.64	964	27,884
	17年	469,270	465,195	1,173,495	2.52	1,167	32,723
	22年	482,051	480,443	1,159,942	2.41	1,608	36,587
増減数	平成 7～12年	18,774	17,800	-13,982	-0.14	66	2,705
	12～17年	15,456	13,498	-18,364	-0.12	203	4,839
	17～22年	12,781	15,248	-13,553	-0.11	441	3,864
増減率 (%)	平成 7～12年	4.3	4.1	-1.2	-5.1	7.3	10.7
	12～17年	3.4	3.0	-1.5	-4.4	21.1	17.4
	17～22年	2.7	3.3	-1.2	-4.3	37.8	11.8

(注) 総世帯数には世帯の種類「不詳」を含む。

■ 世帯員が1人の世帯が増加し、1世帯当たり人員は2.41人に減少

- 一般世帯数（480,443世帯）を世帯人員別にみると、1人世帯が148,343世帯（一般世帯の30.9%）と最も多く、世帯人員が多くなるほど世帯数は少なくなっている。
- 平成17年～22年の一般世帯数の増減を世帯人員別にみると、1人世帯が11.9%増、2人世帯が5.9%増、3人世帯が0.2%増と、世帯人員が3人以下の世帯で増加しているのに対し、4人以上の世帯ではいずれも減少している。（図8、表9）

図8 世帯人員別一般世帯数の推移

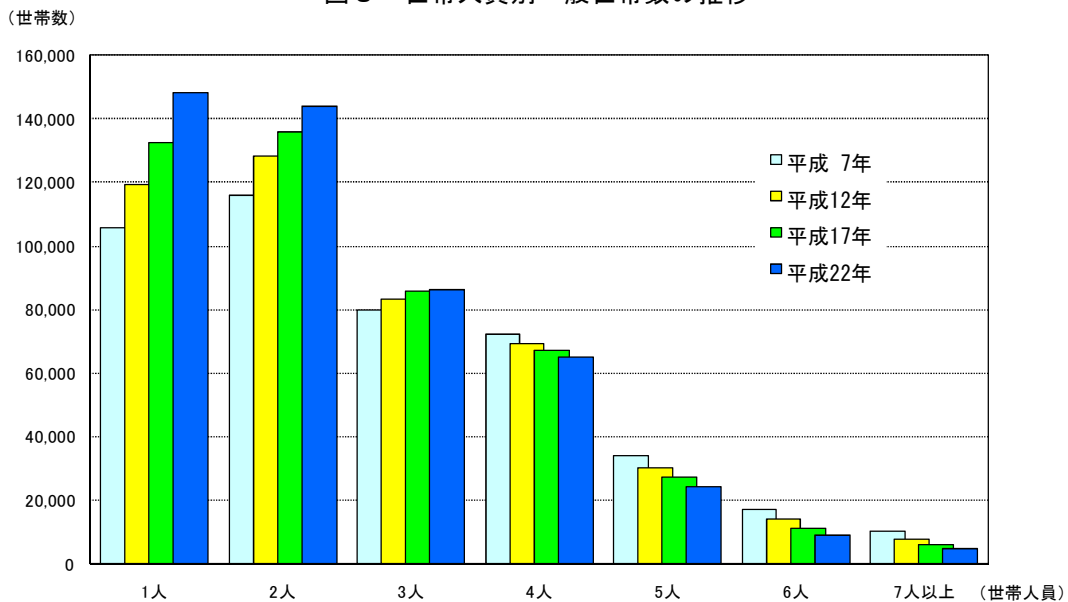


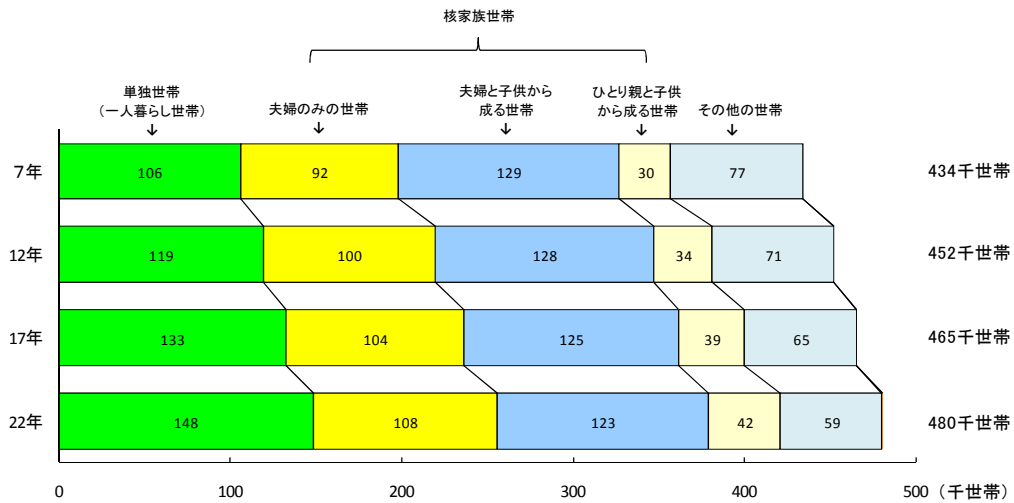
表9 世帯人員（7区分）別一般世帯数の推移

年次		総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
実数	平成7年	433,897	105,950	115,983	79,621	71,966	33,750	16,679	9,948
	12年	451,697	119,359	128,161	83,380	69,213	30,181	13,760	7,643
	17年	465,195	132,586	135,868	85,894	67,262	26,881	10,804	5,900
	22年	480,443	148,343	143,874	86,051	64,863	24,040	8,667	4,605
増減数	平成7～12年	17,800	13,409	12,178	3,759	-2,753	-3,569	-2,919	-2,305
	12～17年	13,498	13,227	7,707	2,514	-1,951	-3,300	-2,956	-1,743
	17～22年	15,248	15,757	8,006	157	-2,399	-2,841	-2,137	-1,295
増減率 (%)	平成7～12年	4.1	12.7	10.5	4.7	-3.8	-10.6	-17.5	-23.2
	12～17年	3.0	11.1	6.0	3.0	-2.8	-10.9	-21.5	-22.8
	17～22年	3.3	11.9	5.9	0.2	-3.6	-10.6	-19.8	-21.9
割合 (%)	平成7年	100.0	24.4	26.7	18.4	16.6	7.8	3.8	2.3
	12年	100.0	26.4	28.4	18.5	15.3	6.7	3.0	1.7
	17年	100.0	28.5	29.2	18.5	14.5	5.8	2.3	1.3
	22年	100.0	30.9	29.9	17.9	13.5	5.0	1.8	1.0

■ 「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」は増加、「夫婦と子供から成る世帯」は減少

- 一般世帯数を家族類型別にみると、「単独世帯」（一人暮らし世帯）は148,343世帯（一般世帯の30.9%）、「夫婦と子供から成る世帯」は122,946世帯（同25.6%）、「夫婦のみの世帯」は107,549世帯（同22.4%）などとなっている。
- 平成17年と比べると「単独世帯」は11.9%増となっており、一般世帯に占める割合は28.5%から30.9%に上昇している。「夫婦のみの世帯」は3.5%増となっており、一般世帯に占める割合は22.3%から22.4%に上昇している。一方、「夫婦と子供から成る世帯」は1.6%減となっており、一般世帯に占める割合は26.9%から25.6%に低下している。（図9、表10）

図9 一般世帯の家族類型別世帯数の推移



(注)「その他の世帯」とは、「夫婦と両親から成る世帯」や「兄弟姉妹のみから成る世帯」などの世帯をいう。  
 (注)平成7年から17年の数値は、「新分類区分による遡及集計結果」による。

表10 一般世帯の家族類型別世帯数の推移

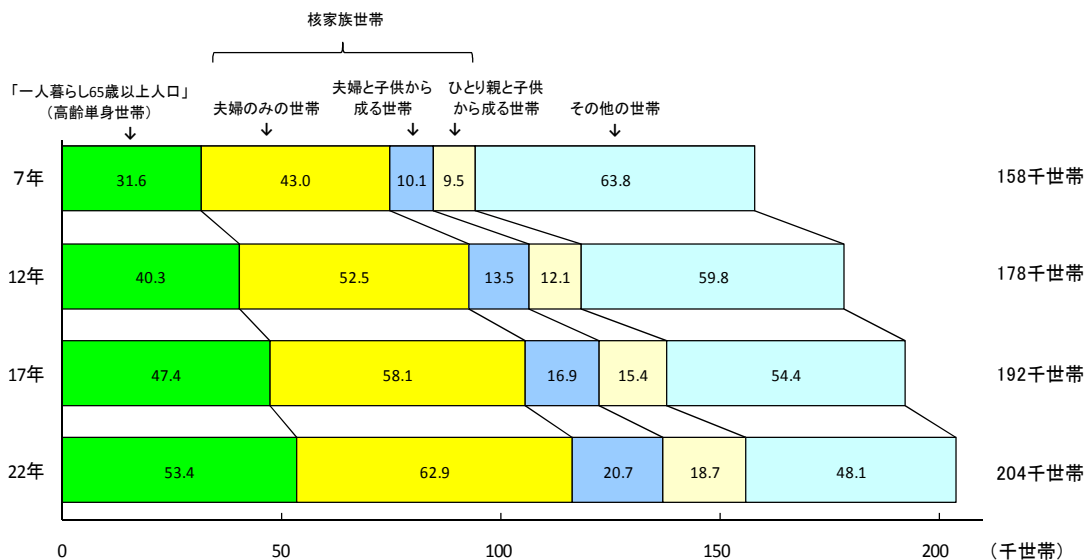
年次	総数	単独世帯	核家族世帯			その他の世帯	
			夫婦のみの世帯	夫婦と子供から成る世帯	ひとり親と子供から成る世帯		
実数	平成7年	433,897	105,950	91,944	129,067	29,643	77,293
	12年	451,697	119,359	100,070	127,666	33,694	70,908
	17年	465,195	132,586	103,903	124,981	38,545	65,180
	22年	480,443	148,343	107,549	122,946	42,191	59,127
増減数	平成7～12年	17,800	13,409	8,126	-1,401	4,051	-6,385
	12～17年	13,498	13,227	3,833	-2,685	4,851	-5,728
	17～22年	15,248	15,757	3,646	-2,035	3,646	-6,053
増減率 (%)	平成7～12年	4.1	12.7	8.8	-1.1	13.7	-8.3
	12～17年	3.0	11.1	3.8	-2.1	14.4	-8.1
	17～22年	3.3	11.9	3.5	-1.6	9.5	-9.3
割合 (%)	平成7年	100.0	24.4	21.2	29.7	6.8	17.8
	12年	100.0	26.4	22.2	28.3	7.5	15.7
	17年	100.0	28.5	22.3	26.9	8.3	14.0
	22年	100.0	30.9	22.4	25.6	8.8	12.3

(注)平成7年から17年の数値は、「新分類区分による遡及集計結果」による。  
 (注)割合は分母から不詳を除いて算出している。

■ 「一人暮らし65歳以上人口」は53,384人で、平成17年に比べ12.7%の増加

- 65歳以上世帯員がいる一般世帯は203,793世帯で、一般世帯数の42.4%を占めており、平成17年に比べ11,649世帯、6.1%増加している。このうち、核家族世帯は102,341世帯（65歳以上世帯員がいる一般世帯数の50.2%）で、13.3%増加している。
- 「一人暮らし65歳以上人口」（高齢単身世帯）は、53,384人（同26.2%）で12.7%増加しており、65歳以上人口に占める割合も16.9%と平成17年（16.2%）に比べ上昇している。（図10、表11）
- 「一人暮らし65歳以上人口」を男女別にみると、男性が12,175人、女性が41,209人で、女性が男性の3.4倍となっている。
- 「一人暮らし65歳以上人口」が65歳以上人口に占める割合は、男性が9.5%、女性が21.9%となっており、65歳以上男性の約11人に1人、65歳以上女性の約5人に1人が一人暮らしとなっている。（表12）

図10 65歳以上世帯員がいる一般世帯の家族類型別世帯数の推移



(注) 「夫婦のみの世帯」には高齢夫婦世帯が含まれる。  
「その他の世帯」とは、「夫婦と両親から成る世帯」や「兄弟姉妹のみから成る世帯」などの世帯をいう。  
(注) 平成7年から17年の数値は、「新分類区分による遡及集計結果」による。

表 1 1 65 歳以上世帯員がいる一般世帯の家族類型別世帯数の推移

年次	総数	単独世帯	核家族世帯			その他の世帯	
			夫婦のみの世帯	夫婦と子供から成る世帯	ひとり親と子供から成る世帯		
実数	平成 7年	157,947	31,616	42,998	10,060	9,454	63,819
	12年	178,257	40,324	52,504	13,476	12,138	59,815
	17年	192,144	47,379	58,055	16,876	15,407	54,427
	22年	203,793	53,384	62,947	20,678	18,716	48,068
増減数	平成 7 ~ 12年	20,310	8,708	9,506	3,416	2,684	-4,004
	12 ~ 17年	13,887	7,055	5,551	3,400	3,269	-5,388
	17 ~ 22年	11,649	6,005	4,892	3,802	3,309	-6,359
増減率 (%)	平成 7 ~ 12年	12.9	27.5	22.1	34.0	28.4	-6.3
	12 ~ 17年	7.8	17.5	10.6	25.2	26.9	-9.0
	17 ~ 22年	6.1	12.7	8.4	22.5	21.5	-11.7
割合 (%)	平成 7年	100.0	20.0	27.2	6.4	6.0	40.4
	12年	100.0	22.6	29.5	7.6	6.8	33.6
	17年	100.0	24.7	30.2	8.8	8.0	28.3
	22年	100.0	26.2	30.9	10.1	9.2	23.6

(注) 平成 7 年から 17 年の数値は、「新分類区分による遡及集計結果」による。

表 1 2 男女別 65 歳以上人口の推移

男女・年次	実数 (人)		割合 (%)		5年間の増減数 (人)		5年間の増減率 (%)		
	65歳以上人口	うち単独世帯	65歳以上人口	うち単独世帯	65歳以上人口	うち単独世帯	65歳以上人口	うち単独世帯	
総数	平成 7年	229,076	31,616	100.0	13.8	—	—	—	—
	12年	265,901	40,324	100.0	15.2	36,825	8,708	16.1	27.5
	17年	292,805	47,379	100.0	16.2	26,904	7,055	10.1	17.5
	22年	316,750	53,384	100.0	16.9	23,945	6,005	8.2	12.7
男	平成 7年	92,195	5,409	100.0	5.9	—	—	—	—
	12年	108,130	7,974	100.0	7.4	15,935	2,565	17.3	47.4
	17年	118,754	10,091	100.0	8.5	10,624	2,117	9.8	26.5
	22年	128,790	12,175	100.0	9.5	10,036	2,084	8.5	20.7
女	平成 7年	136,881	26,207	100.0	19.1	—	—	—	—
	12年	157,771	32,350	100.0	20.5	20,890	6,143	15.3	23.4
	17年	174,051	37,288	100.0	21.4	16,280	4,938	10.3	15.3
	22年	187,960	41,209	100.0	21.9	13,909	3,921	8.0	10.5

## 7 住居の状況

### ■ 「持ち家」の割合は63.2%

- 住宅に住む一般世帯数（474,378 世帯）を住宅の所有の関係別に見ると、「持ち家」が 299,782 世帯（住宅に住む一般世帯の 63.2%）と最も多く、次いで「民営の借家」が 130,692 世帯（同 27.6%）、県営住宅や市町村営住宅の「公営の借家」が 25,210 世帯（同 5.3%）、社宅や公務員宿舎などの「給与住宅」が 14,105 世帯（同 3.0%）、「間借り」が 4,186 世帯（同 0.9%）などとなっている。
- 住宅に住む一般世帯に占める「持ち家」の割合を平成 17 年と比べると、64.1%から 63.2% に低下している。（表 1 3）

注) 住宅に住む一般世帯数は、一般世帯のうち住宅以外（寄宿舍・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所など）に居住している世帯を除いたものである。

表 1 3 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の推移

年 次		住 宅 に 住 む 一 般 世 帯						
		総数	持ち家	公営の借家	都市再生 機構・公 社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
実 数	平成 7年	426,093	274,528	24,855	794	105,896	17,096	2,924
	12年	444,910	286,666	25,914	777	109,345	17,192	5,016
	17年	458,650	294,087	25,956	610	118,230	15,324	4,443
	22年	474,378	299,782	25,210	403	130,692	14,105	4,186
割 合 (%)	平成 7年	100.0	64.4	5.8	0.2	24.9	4.0	0.7
	12年	100.0	64.4	5.8	0.2	24.6	3.9	1.1
	17年	100.0	64.1	5.7	0.1	25.8	3.3	1.0
	22年	100.0	63.2	5.3	0.1	27.6	3.0	0.9

(注) 住宅に住む一般世帯数は、一般世帯のうち住宅以外（寄宿舍・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所など）に居住している世帯を除いたものである。